慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	台湾経済年報刊行会編 台湾経済年報 (昭和十六年版)
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.8 (1941. 8) ,p.1056(124)- 1065(133)
JaLC DOI	10.14991/001.19410801-0124
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410801-0124

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

臺灣經濟年報刊行會編「臺灣經濟年報」(昭和十六版)

山本　登

南方問題の展開に伴つて、臺灣の持つ意義は、急速に重大化した。「圖南の飛石」はその本然の姿へ復した、と言ふよりは寧ろ、軍事的、政治的、濟濟的、將又文化的に、あらゆる角度より南進基地としての地位を明確に進め來つたと見られる。南方政策推進のために、廣くは謂ふ所の「大東亞共榮圏建設」について、臺灣を無視しては、これを論じ得ないと言ふも、決して過言ではない。臺灣は正にかゝるものとして、我々の眼前に浮び上つたのである。

領臺以降四十有餘年間、「米・糖二本建」を基軸とし、漸やく近年において工業化問題を加へて、その產業開發が續けられ來つたと言ふものゝ國民の關心は、從來必ずしも充分であつたとは言ひ切れない。

この事は根本的には、これまでの我國力發展方向が、主として北方に存した事に基づく。まして臺灣は瘴癘の地、蕃族毒蛇の棲家として忌怖された憾みがあり、その熱帶的な風物も內地人を魅するに足らなかつたのである。

かくして臺灣に關する既刊の書類・資料等も、總督府發行のものを除いては、比較的少數に止つた。ことにその經濟に關しては、本年報の序に記す如く「綜合的記述と、これに對する批判とを盛る著書の出版されたのは、五指を屈する」程度である。(註)

(註)　年報の揭げる所によれば、矢內原忠雄氏「帝國主義下の臺灣」(昭和四年十月刊)大谷光瑞氏「臺灣島の現在」(昭和十年十月刊)、高橋龜吉氏「現代臺灣經濟論」(昭和十二年七月刊)等がある。これらの外、近刊の川野重任氏「臺灣米穀經濟論」(昭和十六年月刊)は、稍專門的とは言へ、一讀に價する力作である。

南方研究熱の擡頭と共に、かゝる綜合的記述の發行は、我々の久しく待望する所であつた。かくして生れ出づべくして生れたのが、この臺灣經濟年報である。

これは臺北帝大教授楠井隆三氏、總督府財務局金融課長鹽見俊二氏、臺北高商教授伊大知良太郎氏以下十三名の編輯委員を中心とし、臺灣の學界・官界・實業界を通じて、二十餘氏の眞摯なる現地研究者の筆に成るものである。編者の言を藉れば、「本年報は、臺灣在住者によつて執筆され、編輯されたところに、ある種の意味があると思ふ。……臺灣に居住するものによりて、臺灣における皇國の外地政策の直接的體驗者(我々同人のうちのある者はこれが實踐者であり。ある者はこれが直接的觀察者である)によつて、內地の人々に對してなされた生々しき「現地報告」である」。(序二頁)。

創刊號としての性格上、編輯の重點は、臺灣經濟の全貌を明かにする事により、臺灣經濟に關する入門的エンサイクロペディアの役割を果すと共に、特に事變以來急激に轉換しつゝある臺灣經濟の推移の分析解明に置かれた由である。個々の部門については、尙若干の希望すべき點を殘すとしても、概括的に見て、編者の意圖が大體充たされてゐる事は、編者のみならず、讀者も亦等しく亦喜びとする所に外ならない。

その構成は四部より成り、第一部臺灣經濟概觀(三章十七節一二〇頁)、第二部臺灣經濟の部門的考察(十三章第六十三節二六一頁)、第三部轉換する臺灣經濟(九章四十五節四〇八頁)、第四部臺灣經濟日誌　重要經濟統計及び索引

(三項一六五頁)に分たれる。現狀の分析たる第三部に、最も多くの枚數が費されてゐる事は當然である。紙數の關係上、各章の內容を綿密に紹介する餘裕の存しない事を遺憾に思ふのであるが、各部別にその梗概を叙述すれば、次の如くである。

先づ第一部は、臺灣經濟研究の前提として、その自然的及び社會的基礎構造の考察、並びに統制經濟段階に推移する直前までの實情の歷史的說明に當てられる。この意味から第一章においては、經濟地理學的研究が行はれ、經濟地域としての臺灣の特異性が、種々の角度より檢討せられる。次いで第二章は人口構成より見たる臺灣經濟を對象とする。臺灣人口構成についての量的及び質的な分析、とくに生產者としての人口と、消費者としての人口に分つての考察は、誠に興味深き研究の成果である。我々は其處から、勞務者問題、工業化問題或は本島人問題等に對して、幾多の示唆を讀み取る事が出來る。

その第三章は統制化以前の臺灣經濟と題して、領臺以來昭和五・六年にいたる間の、その推移の概況が解說される。臺北帝大講師東嘉生の筆に成るこの章は、日本經濟發展との照應において、臺灣經濟資本主義化の過程を簡明直裁に傳へる。年報第二輯としての建て前から、歷史的經過についての叙述を第一部に揚げた事は、誠に適切な處置であり、これに約五十頁の頁數を費した所以も肯かれる。同樣な取扱ひは曩に刊行を見た「朝鮮經濟年報」第一輯(全國經濟調査機關聯合會朝鮮支部編、改造社刊)においても行はれた。しかもそれにおいては、歷史的考察にヨリ大なる比重が置かれて居つたかに記憶する。臺灣についても、外地といふその特殊事情より見て、又前述の如く既刊書の少數なる點より考へて、この章は、一層詳しくても良かつたのではないかとの感が深い。幸に執筆者の適確なる解析は、これを補ふに足るものではあるが。

執筆者の分析に從へば、現在にいたるまでの臺灣經濟發展の經過は次の四期に區分される。第一期は明治二十八年—三十八年の資本主義創成時代、第二期は明治三十九—大正九年の資本主義的產業勃興時代、第三期は大正十年昭和六年の財政上の轉換、企業的獨占化の期間、第四期は昭和六年—現在の統制時代(此の期の分析が、後述する第三部の內容を形成する)である。然して第三期までが內臺經濟關係において外地的性格の顯著な期間であり、それ以後が外地的地位の止揚といふ變貌において、帝國經濟の有力な近代的一翼としての今日の臺灣經濟の姿である。この期別は本年報を貫ぬく基準と解せられ、一般にも又是認せられる所である。たゞ外地的性格の止揚云々については、現在尙再檢討の餘地の存する事を指摘して置き度い。(註)

(註)　かく言ふ私も亦、現在の臺灣經濟が、少くとも日・滿・支經濟ブロック內の有力なる一翼として、新發足の段階に在る事を容認するに吝かではない。だが外地的性格の止揚云々に關しては、この主張はとくに臺灣在住の諸氏によつて屢々强調せられる所であるが、事變下の現實の動向より推定しても、遽かに論斷する事は危惧なきを得ない。かゝる觀點に基づいて、曩に「臺灣農業再編成の問題」(三田學會雜誌第三十五卷第五號)及び「臺灣工業化問題の檢討」(同誌第三十五卷第七號)の二拙文を稿した。御一讀を煩はし度い。

第二部は、各產業部門についての、沿革並びに現狀に關する個別的な分析である。主要產業たる農業、糖業をはじめ、章別に扱はれる所は林業、水產業、畜產、鑛業、工業、電氣事業等の生產業の外、商業、貿易、交通、專賣、金融等、計十三章に亙る。各部門の動向に對する展望を通じて、第一部と合して本年報のエンサイクロペヂア部門たらしめるべき事が、編者の目的である。

部門別の沿革、現況に關する報告的記述ならば、我々はこれを總督府發行の年刊「臺灣事情」その他の諸資料によ

つて、容易に習知し得る。しかし本年報においては、各部門それぞれ適任の執筆者によつて、纒められた論作たる點に、大なる特色が見出される。各獨自の觀點に基づいて、豐富な資料を驅使しての分析は、單なる官廳報告書以上に、事態の眞相を傳へるものと解して差支ない。それは又多くの點において、第三者が攝み得る問題點の所在を明かにしてゐると言へよう。臺灣經濟理解のために、誠に好箇な手引きである。

第三部は現下の諸重要問題を取扱ひ、本年報の主要內容を構成する。此處において編者は「再編成過程を辿りつゝある臺灣政治經濟の根幹的な諸問題を取り上げ、經濟統制の進展、戰時臺灣經濟の相貌を髣髴せしめ、併せて南進基地としての臺灣の實相を描かん」と企圖する。年報的役割の最も顯著なる部門である事は言ふまでもないが、その理由によるのみならず、取り上げられた問題の性質上、並びに各章執筆者の鋭い分析によつて、最も讀み應へある部分である事を力說し度い。

いま多少の煩をも顧みず各章題目及び執筆者を紹介すれば、次の如くである。

第一章、臺灣經濟再編成の基本的動向（楠井隆三氏）

第二章、臺灣農業の發展と米管及糖業令（竹市鼎氏）

第三章、臺灣工業化の問題（楠井隆三氏）

第四章、事變下臺灣に於ける物價統制（黑澤平八郎氏）

第五章、事變下臺灣に於ける物資統制（山口一夫氏）

第六章、臺灣貿易の構成變化（田淵實氏）

第七章、事變下臺灣の金融動向（北山富久二郎氏）

第八章、臺灣に於ける戰時財政の進展（鹽見俊二氏）

第九章、南方經濟圈と臺灣（西澤基一氏及鹽谷巖三氏）

こゝに繰返すまでもなく、前記期間別の第四期以降において、換言すれば滿洲事變を轉機として、臺灣經濟が新たな發展期を迎へた事は明らかである。內地に對する從來の依存的地位から、日・滿經濟ブロック內一員としての自主的立場への昇向の線が描かれ、農・工併進を基軸として臺灣經濟の再編成が意圖せられる事となつた。圓滿な情勢が續いたならば、期待通りの順調な進行が實現せられ得たかも知れない。

今次事變の勃發とその表期化は、我國政治經濟の上に、著しい變轉を導入した。外地たる臺灣も亦、その甚大な影響を蒙つた事は必然である。農業再編成の問題にしろ、工業化の運動にしろ、迂餘曲折の經過を餘儀なくせられるに至つた。その間南方問題の展開は、臺灣にさらに重大な役割を課したと見られる。所謂大東亞共榮圈建設のために、とくに我國南方政策の促進のために　臺灣は今や南方據點としての意義を取得した。軍事的、政治的、經濟的、文化的にかゝるものとしての息吹きを開始したのである。その躍動的な現在の臺灣經濟の實相を把握する事こそ、我々の最大の關心事に外ならない。この要望に應へるものが本年報第三部の內容である。

第一章「經濟再編成の基本動向」において、その中心は內地經濟と同じく、統制經濟化と工業化に求められる。さらにこの一般的變化に加ふるに外地特有の色彩を顯かにするものとして（一）本來の外地的な「政治的經濟」の相貌、（二）「米・糖二本建」の農業本位の經濟からの工業化への轉換（三）、農業部門自體の體系的變革等が擧げられる。執筆者楠井教授は　この再編成の經過を次の二期に分つて考察を進める。

一、準戰階段――滿洲事變より支變事變前夜まで。

二、戰爭階段――(イ)支那事變勃發より昭和十五年八月まで
(ロ)新體制提唱以後

準戰時、戰時の區分が妥當なものである事は、衆目の一致する所である。準戰階段における我が國民經濟の劃期的な進展に伴つて、臺灣經濟も亦、再編成の準備過程に入つた事は明白である。それが軈て戰爭階段を迎へると共に、一層の激動的な展開を示すに至つたと見られる。皇民化・工業化・南進政策の三大政策がその基調となつた。爾來この基調を持續し乍らも、現實の樣相の上においては屢々變轉の經過を辿りつゝあると解せられる。たゞ南進基地としての地位については、も早絶體的のものと考へる事が出來よう。したがつて前掲の戰爭階段に關する細分については、聊か批評なきを得ない。果してこの基準が最も適切なものであるかどうか。或は細分無しでもの感を禁じ得ない。強ひてこれを求めるならば、第二次歐洲戰爭が南方へと波及を示した昨年春季を以て律するのも一方法かと考へられる。

だがいづれにしても、第一章の與へる解說の內容は、頗る示唆に富む。ことに結論における臺灣の南進基地性の全面的昂揚に對しては、一片の疑義だに存しない。(註)

(註)　本章第二節「臺灣經濟再編成の經過」第一項、三八七頁以降四頁に亘つて、印刷所の不注意からか、原稿の重大な組み違ひがある。重要な解說箇所だけに、早速の御修正を願ひ度い。

第二章以下は個別的な問題の檢討である。すでに臺灣經濟再編成の重點が農業の再編成と工業化問題に在る事實よりして、この部面に我々の興味が集中せられる事は當然であらう。第二章は農業を第三章は工業を取り上げる。前者において米・糖相剋の歷史的經過についての記述は明快であるが、現下の農業再編成の動向に關しては、稍叙述不充分である。これに反し後者の工業化問題に對する必然性、可能性、制限法に關する楠井教授の健筆は、現地在住の研究者たる觀察眼を縱橫に働かして、我々を稗益する所大である。

第四章、第五章を通じては、臺灣における物價統制、物資統制の現狀を知り、第六章においては、經濟再編成の一側面として、貿易構成上の變化を學ぶ。多數の統計資料を利用しての分析は、再編成過程の理解の上に有効な指標を提供する。

第七章事變下の金融動向及び第八章戰時財政の進展は、共に精讀に價する力作である。外地における金融の構造が特殊の相貌を持つ事は敢て指摘するまでもないが、ことに外地經營の立場から見て、內地人にとつて看過すべからざる重要部面である、北山臺北帝大教授の分析は、事變下におけるその動向を明確に解明する。靜態的記述としての臺灣金融の構造及び特色に關する理解を前提として、事變下の動態的經過が、事變前の狀態との對比において、巧みに說き盡される。通貨の膨脹、預金・貸出の上における變化についての叙述は、本島金融情勢の實狀を明確に傳へる。ことに第四節第三項「本島貯蓄能力動員の可能性」は、本島人對策への指針をも含めて、興味深い一節である。さらに第六節「臺灣工業化の資金」に關する檢討は、我々として最も注意を惹かれる部面である。工業化運動に對する資金關係の實態から、我々は又多くの考ふべき問題を知るのである。

第八章鹽見金融課長による戰時財政の解說は、事變下における外地財政の樣相を如實に指示する。本島戰時財政政策の進展經過、とくに近年の臺灣經營の三大方策たる工業化、皇民化、及び南方政策擴充と豫算との關係は、誠に傾聽すべき部分である。その第四節內臺財政關係の分析と共に、本年報中注目すべき箇所たる事を失はない。この第四節の如き、詳細なる解說を附して、第一部において取り上ぐべき問題であるとの感を深くする。

かくして我々は結論的部分たる第九章「南方經濟圏と臺灣」に到達する。南方基地としての現下の臺灣の重要性については、萬人の認める所である。「日本經濟乃至東亞共榮圏の一環としての臺灣が、南方經濟開發に對して有する寄與協力の可能的な内容及び南方との可能的な經濟關係の推定」を目指して、執筆者たる西澤・鹽谷兩氏の分析は展開せられる。親しく現地に任を採られる兩氏の解説は、あくまで希望的感情論を排して、現實的な考察を進める。

今日一般に、南方開發に對して臺灣が占める優越點が、屢々强調せられる。執筆者の指摘する所によれば、地理的接近性、人文的緊密性、四十有餘年に亘る熱帶産業經營の技術と經驗、永年の南方事情研究調査、南方原料に對する優位的工業立地條件等が擧げられる。だが從來はこれ等の多くのものは潜在的に止つたのである。臺灣が南方基地としての役割を果すためには、その顯現が必須要件であり、そのためには、「强力にして一貫せる南方政策との上に立つ强大な資本の動員」が要望せられるのである。我々はこの含蓄ある執筆者の言葉に全幅の贊意を表し度い。しかして「南方經濟圏の確立によつて臺灣經濟の前には大きな展望が開かれやうとしてゐるのである」との第九章最後の言葉を以て、七八〇頁に及ぶこの尨大な年報の記述は終焉する。

以下第四部においては、楠井教授の編纂に係る昭和六年以降の綿密な經濟日誌が掲載せられ、臺灣調査課提出の重要經濟統計と併んで、具體的事情を補足する。

とまれ本年報によつて、臺灣經濟の全貌は餘す所なく描き出される。歴史的經過の理解を前提として、各産業部門の概況、現下の諸重要問題に關し、一讀直ちに正確な認識を持ち得るに至るであらう。臺灣事情の研究者にとつては素より、南方問題に關心を有する者にとつて、正に好箇の參考書と言へよう。ことに第一輯として、エンサイクロペディア的態樣を備へんとした論者の意圖は、充分に果され、一介の視察旅行者にとつても、優れた案内書を形ち作る。本年報の創刊を喜ぶと共に、第二輯以後の發展を祈る事切なるものがある。

終りに一つの希望を開陳する事を許さして戴くならば、過般私自身の臺灣視察旅行に際して、最も關心を惹かれた問題の一つに皇民化運動を中心とする本島人問題がある。問題自體は多分に政治的性質のものではあらうが、島内人口の九割以上を占める本島人の潜在的な經濟的勢力の發展――それは現段階においては尚土地資本を根幹とし、さらにその商業的進出が顯著であると考へられたのであるが――に、遙かに想像以上のものを感じ、聊か驚異の念を禁じ得なかつた。この意味より言つて、本島人對策は政治的のみならず、經濟的にも亦今後益々重要問題となる事を推知出來る。本年報においても、數個所において、皇民化問題なり、本島人の實勢力なりについて、若干の論及を見出し得るのであるが、個別的な檢討の無いのを甚だ殘念に思ふ次第である。本島人の經濟的實力の分析といふ事は、問題の政治性のために、困難かも知れない。しかしこれが我々にとつて看過出來ない性質のものとすれば、何等かの指針を與ふるに足るだけの資料の提供のみでも望み度いのである。南方政策推進の方向から見ても、我々として愼重に考慮すべき問題たる事を重ねて指摘して筆を擱く(國際日本協會版、昭和十六年六月刊、定價四圓五十錢)